

「公立保育等再編基本方針」 の策定に向けて

～幼児教育・保育の在り方を見直し、公立園の再編を検討する～

大津町健康福祉部
子育て支援課



1. 公立保育等再編検討委員会

2. 保育をとりまく社会状況

3. 保育における現状

4. 公立園の現状

5. 保育における今後の課題

6. 保育施策の転換期

7. 公立園の意義・役割

(1) 委員会の目的

就学前児童の教育・保育におけるニーズの変化に向けて

- ①公立園の役割・在り方を見直す。
- ②公立保育園・幼稚園3園の再編方針を検討する。

*委員会での検討内容等については、広報おおづ、ホームページで公表します。

(2) 委員会のスケジュール

10月14日	第1回子ども・子育て会議	(委員会設置説明)
〃	第1回公立保育等再編検討委員会	(目的・現状説明)
11月	公立園の在り方を考えるワークショップ(2回)	
11月	第2回公立保育等再編検討委員会 (公立園の在り方・方針検討)	
12月～1月	第3回公立保育等再編検討委員会	(〃)
2月	第4回公立保育等再編検討委員会	(方針案決定)
3月	議会全員協議会	(方針案説明)
3月	第2回子ども・子育て会議	(方針案の提案)

1. 公立保育等再編検討委員会
- 2. 保育をとりまく社会状況**
3. 保育における現状
4. 公立園の現状
5. 保育における今後の課題
6. 保育施策の転換期
7. 公立園の意義・役割

2. 保育をとりまく社会状況

— 少子化の進行と保育・教育の推進 —

- 1994年 ● エンゼルプラン策定
- 2002年 ● 国が「公立保育所の民間への運営委託等を推進する方針」を閣議決定
- 2003年 ● 次世代育成支援対策推進法制定
少子化社会対策基本法施行
- 2006年 ● 認定こども園制度スタート
- 2015年 ● 子ども・子育て支援新制度がスタート
- 2017年 ● 子育て安心プラン（H29～R2）
- 2019年 ● 幼児教育・保育の無償化
- 2021年 ● 新子育て安心プラン開始（R3～6）

1. 公立保育等再編検討委員会
2. 保育をとりまく社会状況
- 3. 保育における現状**
4. 公立園の現状
5. 保育における今後の課題
6. 保育施策の転換期
7. 公立園の意義・役割

(1) 就学前の人口

日本の総人口は2008年をピークに長期の人口減少過程に入り、出生数は2016年以降100万人を割り減少の一途を辿っている。

一方、大津町において、人口は増加傾向にあるものの、就学前人口は減少の一途を辿っている。

大津町の就学前人口の推移（4月1日現在）

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
0歳児	414	420	382	364	391	372	339	327
1・2歳児	853	847	838	819	762	774	780	714
3歳以上	1,309	1,298	1,306	1,283	1,249	1,236	1,198	1,173
合計	2,576	2,565	2,526	2,466	2,402	2,382	2,317	2,214

(2) 保育所の待機児童

●待機児童数は令和3年4月ゼロ（12年ぶり）

●要因

①人口の減少

②受け皿の整備

- ・定員120%の受け入れ
- ・各種保育士確保施策 など

待機児童数の推移（4月1日現在）

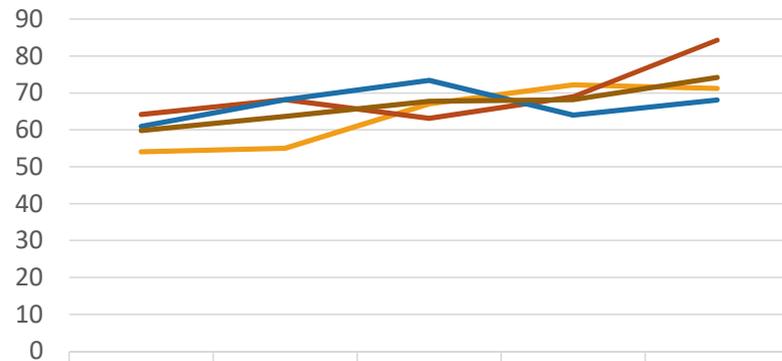
	H29	H30	H31	R2	R3
待機児童数（4/1）	61	24	15	11	0
待機児童数（年度末）	73	69	59	28	—
入所児童数（年度末）	1,393	1,494	1,478	1,489	1,344

待機児童の内訳（年度末）

年度末	R1	R2	R3.10
0歳	41	19	3
1歳	11	8	0
2歳	6	1	0
3歳	1	0	0
4歳	0	0	0
5歳	0	0	0
合計	59	28	3

(3) 保育所の利用ニーズ

保育所の利用ニーズの推移 (%)



	H28	H29	H30	R1	R2
0歳児	54.1	55.1	67.1	72.2	71.3
1歳児	64.2	68.2	63.2	69	84.4
2歳児	61	68.2	73.5	64	68.1
合計	59.9	63.7	67.8	68.2	74.2

— 0歳児 — 1歳児 — 2歳児 — 合計

就学前人口は減少傾向だが、
保育所の利用ニーズ（0～2歳児）は増加傾向

* 利用ニーズ：保育所の入所申込者 ÷ 人口
* 各年度3月時点

(4) 保育所の入所状況

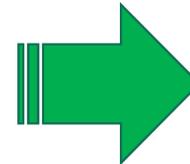
R 3.10	大津	分園	緑ヶ丘	一字	白川	杉水	いちご	よろこび	風の子	第二よろ	音楽幼稚	小規模	合計
定員	120	20	120	110	140	160	120	120	140	120	60	42	1,272
在園児	120	15	145	106	151	173	146	147	153	147	67	46	1,416
入所率：%	100	75	121	96	108	108	122	123	109	123	112	110	111

待機児童対策

- ・ 保育園の開園
- ・ 幼稚園の認定こども園移行
- ・ 定員の増員
- ・ 120%の弾力的運用



0～2歳児の
利用ニーズの増



待機児童対策は
今後も必要

(5) 幼稚園の現状

- 町内に、幼稚園は4園（私立2園、公立2園）存在した。
- 私立2園は認定こども園へ移行
*平成30年度、令和4年度（予定）
- 公立2園は、定員割れが継続

●幼稚園ニーズ低下の原因

- 共働き世帯の増加等による保育ニーズの増
- 幼稚園、保育園、認定こども園

⇒施設形態関係なくすべての子どもに

質の高い教育・保育を提供

令和3年度学校基本調査（R3.5.1現在）

	大津	陣内	白川
定員（人）	190	120	160
児童数	89	49	159
3歳児	28	13	56
4歳児	26	12	53
5歳児	35	24	50
クラス数	4	3	6

*認定こども園とは
保育園と幼稚園の機能を併せ持つ施設

1. 公立保育等再編検討委員会
2. 保育をとりまく社会状況
3. 保育における現状
- 4. 公立園の現状**
5. 保育における今後の課題
6. 保育施策の転換期
7. 公立園の意義・役割

(1) 公立幼稚園の児童数

	大津幼稚園	定員	%	陣内幼稚園	定員	%
平成17年	175			58		
平成22年	170	175	97.1	70	85	82.4
平成26年	184	190	96.8	91	120	75.8
平成27年	171	190	90.0	84	120	70.0
平成28年	158	190	83.2	79	120	65.8
平成29年	145	190	76.3	76	120	63.3
平成30年	134	190	70.5	72	120	60.0
平成31年	132	190	69.5	64	120	53.3
令和2年	120	190	61.0	59	120	45.0
令和3年5月	89	190	46.8	49	120	40.8

平成26年をピーク
に児童数は減少

* H17、22：
町勢要覧資料編参考
(基準5月1日)

* H26～R2：
子育て支援課調べ
(年度末)

* R5：
学校基本調査
(基準5月1日)

(2) 公立保育園の園児数

●大津保育園

- ・平成28年度をピークに利用者は減少
- ・入所率100% (R3.10現在)

●分園

- ・平成26年10月待機児童対策として開館 (児童館を活用)
- ・1歳児・2歳児のみ
- ・開所時間 7:30~18:00
- ・平成29年度から定員割れ
- ・入所率75% (R3.10現在)

定員割れの要因

- ・0歳児から預けられない、3歳児は転園 など
- ・地理的に中心部から離れている

大津保育園本園と分園の園児数 (年度末)

	大津保育園	分園
定員	120	20
H27	140	19
H28	145	20
H29	143	16
H30	144	18
R1	143	18
R2	132	15
R3.10	120	15

(3) 公立園の施設

施設の状況

- ・ 公立3園は、保育園・幼稚園ともに老朽化
- ・ 施設の修理・大規模改修が必要



	大津保育園	大津幼稚園	陣内幼稚園
設 立	S33.4	S24.5	S33.4発足 S36.4認可
現建物	S61.4	H5.4	S44.12

(4) 公立園の職員数

- ・公立園3園とも、保育士・幼稚園教諭に占める会計年度任用職員の割合が5割を超えている。
- ・クラス担任を正規職員で配置できない園がある。
- ・保育園では、会計年度職員の割合が6割を超え、募集しても応募がなく、保育士が不足。

町立保育園・幼稚園の職員数（R3.4）

	正規職員	保育士等 (会計年度任用職員)	保育補助・ 調理師・ 看護師	計
大津保育園	13	23	4	40
分園	1	4	0	5
大津幼稚園	6	7	1	14
陣内幼稚園	3	6	0	9
合計	23	40	5	68

※大津保育園・分園の人権啓発福祉センター兼務1人を除く。

1. 公立保育等再編検討委員会
2. 保育をとりまく社会状況
3. 保育における現状
4. 公立園の現状
- 5. 保育における今後の課題**
6. 保育施策の転換期
7. 公立園の意義・役割

5. 保育における今後の課題

(1) 保育ニーズの見込み

- 就学前人口は減少傾向
- コロナ禍における利用控えの動向
- 0～2歳児の利用ニーズは増加傾向

(2) 予定されている施設整備

- 私立幼稚園が認定こども園へ移行（R4.4～）⇒0～2歳児の受け皿

(3) 課題

- 受け皿（3～5歳児は充足、0～2歳児は整備必要）
- 公立幼稚園2園の定員割れ（利用ニーズ減）
- 大津保育園分園の定員割れ

1. 公立保育等再編検討委員会
2. 保育をとりまく社会状況
3. 保育における現状
4. 公立園の現状
5. 保育における今後の課題
- 6. 保育施策の転換期**
7. 公立園の意義・役割

6. 保育施策の転換期

大津町の保育施策において、次の視点で「転換期」が到来する。

転換期...「近い将来」 ※現在は過渡期

①「待機児童対策」から「人口減少対策」へ

- ・ 待機児童対策のため保育施設の開所、定員増員など施設整備を進めてきた。
- ・ 就学前人口の減少等により、各園の定員減少を含めた対策も検討。

※現在は過渡期なので、待機児童対策と人口減少対策の両方を同時並行して取り組む。

②「量的な整備」から「保育の質の向上」へ

- ・ 量的整備だけでなく、保育の質の向上への取組を始めた。
- ・ 今後は「保育の質の向上」へ重心を移していく。

1. 公立保育等再編検討委員会
2. 保育をとりまく社会状況
3. 保育における現状
4. 公立園の現状
5. 保育における今後の課題
6. 保育施策の転換期
- 7. 公立園の意義・役割**

(1) 公立園の特性

- 行政機関として、地域住民の福祉向上について義務と責任を負っている。
- 幼児教育・保育の質の向上のため、教育委員会と連携した取組を実施しやすい。
- 保健所・学校・児童相談所等他の行政機関との連携がとりやすい。
- 公立保育所の実践ノウハウや課題を、地域内の他の保育所などの関係機関との共有化をとおして、行政の保育施策等へつなぎやすい。

(参考) 公立保育所・公立認定こども園等アクションプラン・第4次
(全国保育協議会)

(2) 公立園の目標と目指す姿

(目 標)

地域の多様なニーズに応え、かつ、地域の子育て支援の拠点として次世代育成の中心的な役割を果たす。

(目指す姿)

- 地域の子育て支援拠点
- 幼児教育・保育のモデル施設
- 行政機関としてのネットワークを生かした施設
- 特に配慮を要する子どもの保育やその家庭の支援
- 保育士等の資質・専門性の向上拠点
- 地域住民との協働、子育て文化の創造拠点

(3) 公立園の役割（例えば）

- ・ 公立・私立の一体的な研修実施の機能
- ・ 幼児教育・保育を受けている町内の子どもたちを、小学校教育に円滑につなぐための機能
- ・ ケアが必要な子どもの受け入れ機能
- ・ 地域の子育て支援機能
- ・ 災害時等の支援機能 など

上記のような民間施設で担うことが難しい機能を公立園を拠点とし、地域の保育施設の中心的な役割を担うことで、地域全体の保育の「質」と「量」の整備を行う。